



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社 明電舎

コード番号 6508 URL <http://www.meidensha.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 稲村 純三

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長

(氏名) 鶴田 功

TEL 03-6420-8222

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	167,729	△3.1	5,778	73.9	4,612	154.4	1,196	23.2
22年3月期	173,067	△12.9	3,321	△18.7	1,812	27.3	970	—

(注) 包括利益 23年3月期 79百万円 (△96.7%) 22年3月期 2,420百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5.27	—	2.3	2.2	3.4
22年3月期	4.28	—	1.9	0.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 40百万円 22年3月期 427百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	206,871	52,722	24.4	222.56
22年3月期	206,608	54,132	25.2	229.00

(参考) 自己資本 23年3月期 50,508百万円 22年3月期 51,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	14,709	△4,318	△9,598	11,986
22年3月期	16,274	△5,511	△2,742	11,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	907	93.5	1.8
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	907	75.9	1.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 期末配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	21.2	△5,000	—	△6,000	—	△4,000	—	△17.63
通期	185,000	10.3	7,000	21.1	5,500	19.2	2,500	109.0	11.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	227,637,704 株	22年3月期	227,637,704 株
23年3月期	690,417 株	22年3月期	674,530 株
23年3月期	226,956,431 株	22年3月期	226,983,181 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	137,852	△1.0	3,404	63.2	3,784	94.3	1,017	6.4
22年3月期	139,289	△14.4	2,085	61.6	1,948	51.9	956	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	4.48	—
22年3月期	4.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	187,231	50,784	27.1	223.77
22年3月期	191,640	51,646	26.9	227.55

(参考) 自己資本 23年3月期 50,784百万円 22年3月期 51,646百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料の業績予想は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。
(2) 平成24年3月期の期末の配当予想については、現時点では未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(税効果会計関係)	22
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国の経済は、新興国を中心とした経済成長が国内生産と輸出を先導し、一部の業種では業績回復の動きが顕著になるなど、緩やかながらも回復基調にありました。しかしながら、原油、資材の高騰に加え、本年3月に発生した東日本大震災の影響により、一部の部品調達が困難となり、再び先行き不透明な状況となりました。

〔連結業績〕

このような中、当社グループでは全社的な原価低減活動、固定費削減に努めると同時に、中期経営計画「POWER 5」で掲げる諸施策に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、売上高が前期比3.1%減の167,729百万円となったものの、営業利益が前期比73.9%増の5,778百万円、経常利益が前期比154.4%増の4,612百万円、当期純利益が前期比23.2%増の1,196百万円となりました。

セグメント別の状況は次の通りです。なお、売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

①社会システム事業分野

国内外ともに、CO₂削減などの環境対応の設備投資需要を中心に復調しつつありましたが、前年度の受注低迷による売上負荷減少、及び震災の影響による生産の遅れや納期の延期などが発生したことにより、売上高は前期比6.4%減の105,368百万円となりました。

(社会システム事業関連)

官公庁や自治体向けなど公共分野を中心に、他社との競争が激化しており、事業環境は厳しい状況が続いております。また、震災の影響により、今後、電力、電鉄分野を中心とした公共、民間各分野ともに市場環境の大幅な変化が予想され、予断を許さぬ経営環境となっております。

このような中、新幹線など電鉄向け変電設備や大規模太陽光発電設備（メガソーラー）など大型案件の受注獲得に取り組むと同時に、海外生産を視野に入れたコスト低減を図り、新分野・新製品の受注活動に注力しております。

(水・環境事業関連)

国内においては、公共投資の削減や新たな浄水場・下水処理場建設の減少、他社との競争激化などにより事業環境は厳しさを増しております。しかし、海外においては、新興国の経済成長による水需要の増大、深刻な水質問題などを背景として、当事業分野の市場の需要は高まっております。

このような中、国内における当社既設の大型更新物件の受注を着実に獲得するとともに、広域管理機能を強化した監視制御装置など新製品の拡販に取り組んでおります。また、現在シンガポールにて実証試験を行っているセラミック平膜の量産体制の整備並びに海外販売体制の確立に向けた準備を進めております。

(海外事業関連)

アジア、中東、欧州において電力用などの変電機器の拡販に努めておりますが、計画変更や延期、また、円高基調により輸出案件の受注環境は厳しい状況が続いております。

このような中、電鉄向け変電設備に加えて、架線検測装置など新しい特長製品の拡販に注力しております。また、太陽光などの再生可能エネルギーによる発電事業関連製品の拡販に取り組んでおります。

②産業システム事業分野

需要は緩やかながらも順調に回復傾向にあり、売上高は前期比18.2%増の30,987百万円となりました。

(コンポーネント事業関連)

半導体関連は市場動向を反映して下半期に需要が踊り場に入りました。一方、射出成形機や繊維機械など産業用機械に用いられるモータ・インバータの需要は順調に回復しておりますが、競争も激しさを増しております。

このような中、三菱自動車工業株式会社様の電気自動車「i-MiEV（アイ・ミーブ）」に搭載されるモータ・インバータの量産に取り組んでおります。また、半導体製造装置や太陽光発電パネル製造装置などに組み込まれる真空コンデンサの世界市場での拡販に取り組んでおります。加えて中国現地法人においては、従来のモータ製造に加えインバータの現地生産に向けて工場建設を進めております。

(動計・搬送事業関連)

動力計測システム分野では、自動車関連メーカー向け試験装置の市場環境は依然として厳しいものの、電気自動車・ハイブリッド車など環境対応車向けの試験機への取り組みを強化しております。また、研究開発設備の需要が増加している中国、タイ、インドなど海外市場での拡販に積極的に取り組んでおります。

搬送システム分野では無人搬送車やフォークリフト向け電装品の需要は徐々に増加しております。また、中国、タイなどでの海外拡販を強化するため、両国現地法人での無人搬送車キットの生産を開始いたしました。

③エンジニアリング事業分野

メンテナンスサービスの分野では、厳しい価格競争が続いておりますが、需要は回復基調にあり、売上高は前期比1.0%増の22,205百万円となりました。

通常のメンテナンスに加え、設備の状況や余寿命の診断を付加するなど、お客様にメリットのある新しいサービスの提案活動を強化しております。

④不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower（東京都品川区大崎）を中心として保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前期比0.1%増の3,289百万円となりました。

⑤その他の事業分野

その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品を提供する事業など、報告セグメントに含まれない事業については、売上高は前期比6.0%減の26,679百万円となりました。

[単独業績]

単独業績につきましては、売上高は、前期比1.0%減の137,852百万円となりました。

この事業分野別構成比は、社会システム事業分野61.1%、産業システム事業分野20.5%、エンジニアリング事業分野16.0%、不動産事業分野2.4%であります。

損益につきましては、原価低減・固定費削減のための諸施策を推し進めてまいりました結果、経常利益は前期と比べて1,836百万円増加し、3,784百万円となりました。また、当期純利益は前期と比べて61百万円増加し、1,017百万円となりました。

[次期の見通し]

今後の経済状況につきましては、海外は新興国の継続的な経済成長に支えられる一方、国内では震災の影響により当面は、停滞することが予想されます。その後、復興に向けて動き出すものと思われませんが、引き続き当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さぬ状況が続くものと思われします。

震災に関しては、当社は社会インフラ事業を担う企業として、電力確保や防災対策などを通じて復興に寄与することが社会的責任であると考えており、引き続き最大限の貢献をしてまいります。

現時点での平成24年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

連結業績見通し（単位：百万円）

		<通期>
受 注 高		190,000
売 上 高		185,000
経 常 利 益		5,500
当 期 純 利 益		2,500

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比262百万円（0.1%）増加し、206,871百万円となりました。

流動資産は受注高増加に伴う棚卸資産の増加のため前期末比2,481百万円（2.3%）増加の109,037百万円となりました。

固定資産は、保有する上場株式の株価の下落に伴う投資有価証券の評価額の減少と、有形固定資産の減価償却による減少のため、前期末比2,219百万円（2.2%）減少の97,834百万円となりました。

当期末の負債の合計は、前期末比1,673百万円（1.1%）増加して154,149百万円となりました。

流動負債は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少等により、前期末比12,954百万円（12.0%）減少し、94,767百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前期末比14,627百万円（32.7%）増加し、59,381百万円となりました。

当期末の純資産合計は評価・換算差額金等の減少により、前期末比1,410百万円（2.6%）減少して52,722百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の25.2%から24.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ806百万円増加し、11,986百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は14,709百万円（前連結会計年度比9.6%減）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費7,165百万円、仕入債務の増加額4,747百万円、税金等調整前当期純利益2,102百万円、退職給付引当金の増加額1,298百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額2,381百万円、利息の支払額857百万円であります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4,318百万円（前連結会計年度比21.6%減）となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出5,068百万円によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は9,598百万円（前連結会計年度比250.0%増）となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の減少額11,596百万円、コマーシャル・ペーパーの減少額8,000百万円、長期借入金の返済額5,793百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入による収入16,808百万円でありま

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	27.7	24.5	23.7	25.2	24.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.8	24.4	24.0	45.7	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	17.5	17.8	10.1	4.4	4.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	4.5	3.6	5.8	14.2	17.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題として位置づけており、株主資本の充実と自己資本利益率の向上を図るとともに、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、市場競争力の維持・向上のために、新規事業の開発・育成、設備投資及び研究開発投資へ効果的に充当することにしております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株につき4円とすることを決定し、定時株主総会にお諮りする予定であります。

なお、次期（平成24年3月期）の期末配当につきましては、現時点では未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、「より豊かな未来をひらく」ことを企業使命とし、「お客様の安心と喜びのために」を提供価値としております。当社グループは、より豊かで住みよい未来社会の実現に貢献するため、新しい技術と価値の創造にチャレンジし続けるとともに、お客様の安心と喜びのために、環境への配慮と丁寧なサポートを徹底し、品質の高い製品・サービスを通じてお客様の課題解決や夢の実現をお手伝いします。

(2) 対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、海外は新興国の継続的な経済成長に支えられる一方、国内では震災の影響により当面は停滞することが予想されます。その後復興に向けて動き出すものと思われませんが、引き続き当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さぬ状況が続くものと思われします。

震災に関しては、当社は社会インフラ事業を担う企業として、電力確保や防災対策などを通じて復興に寄与することが社会的責任であると考えており、引き続き最大限の貢献をまいります。

このような状況のもと、今後も着実に事業を展開していくため当社は、中期経営計画「POWER 5」を推進しております。POWER 5は、平成21年度から平成25年度までの5か年計画とし、「明電グループの挑戦—ものづくり“POWER”で社会に貢献—」をスローガンに掲げ、以下の基本方針に基づく施策を展開しています。

[POWER 5の基本方針]

①成長・新事業の確立

将来の低炭素社会に向けて、重電技術を新しい領域にシフトしていきます。具体的には、電気自動車用モーター・インバータ、電力変換製品、風力発電製品、真空コンデンサなどのコンポーネント製品を中心とした新事業を展開し、成長エンジンに育成します。更に、スマートグリッドや、従来事業の水環境、電鉄、動力計測でも新製品・新規開拓により強化を図ります。

②民需・海外事業の更なる開拓

民需・海外向けの新製品の開発力強化、海外生産、事業体制・関係会社の再編、人材育成の推進などにより、競争力を強化し新たなマーケットを開拓します。特に海外売上高比率は最終年度には30%を目指しています。

③「選択と集中」による収益力の改善

「コンポーネント製品を中心とした新規分野、既存事業の新製品開発」に向け経営資源を集中し、高収益基盤の確立を目指します。

④「ものづくり力」の強化

開発・生産・販売・サービスまでを含めた「メーカーとしての総合力」、各機能の生産性向上、コスト低減を強力に推進するとともにバリューチェーンを強化します。

⑤CSR経営の普遍的推進

企業活動における環境負荷低減を推進するとともに、当社の製品・サービスによって環境、エネルギー面で社会に貢献することによりCSR（企業の社会的責任）を実現します。

POWER 5を遂行することにより、豊かな社会に貢献できる製品・サービスを提供することで、お客様に安心や喜びをもたらし、かつ高い収益を実現している会社を目指します。更に、社員一人ひとりが高い満足感と誇りを感じられる会社を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,235	12,067
受取手形及び売掛金	59,327	60,183
商品及び製品	3,782	3,395
仕掛品	22,831	25,364
原材料及び貯蔵品	1,426	1,554
繰延税金資産	3,043	3,615
その他	5,564	3,165
貸倒引当金	△656	△309
流動資産合計	106,555	109,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,673	74,630
減価償却累計額	△31,305	△33,500
建物及び構築物（純額）	43,368	41,130
機械装置及び運搬具	36,715	38,177
減価償却累計額	△28,680	△27,915
機械装置及び運搬具（純額）	8,034	10,261
土地	9,113	9,365
建設仮勘定	633	413
その他	19,363	18,623
減価償却累計額	△17,171	△16,757
その他（純額）	2,191	1,865
有形固定資産合計	63,341	63,037
無形固定資産	3,053	3,176
投資その他の資産		
投資有価証券	25,794	23,008
長期貸付金	383	377
繰延税金資産	4,857	5,896
その他	2,711	2,404
貸倒引当金	△88	△66
投資その他の資産合計	33,658	31,620
固定資産合計	100,053	97,834
資産合計	206,608	206,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,922	27,989
短期借入金	17,490	8,633
コマーシャル・ペーパー	30,000	22,000
未払法人税等	547	1,179
前受金	7,929	8,518
賞与引当金	4,694	5,080
製品保証引当金	46	864
受注損失引当金	493	625
その他	18,597	19,876
流動負債合計	107,722	94,767
固定負債		
長期借入金	19,791	32,602
退職給付引当金	21,147	22,446
役員退職慰労引当金	114	109
環境対策引当金	551	1,120
債務保証損失引当金	16	16
繰延税金負債	36	19
その他	3,095	3,067
固定負債合計	44,753	59,381
負債合計	152,475	154,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	13,197	13,197
利益剰余金	19,244	19,057
自己株式	△145	△151
株主資本合計	49,366	49,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,530	2,515
繰延ヘッジ損益	△51	△46
為替換算調整勘定	△871	△1,133
その他の包括利益累計額合計	2,608	1,335
少数株主持分	2,157	2,213
純資産合計	54,132	52,722
負債純資産合計	206,608	206,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	173,067	167,729
売上原価	134,720	128,910
売上総利益	38,346	38,819
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	10,817	10,665
賞与引当金繰入額	3,270	3,286
退職給付費用	2,123	2,106
減価償却費	2,539	2,215
賃借料	1,216	1,098
通信交通費	1,669	1,684
研究費	2,439	2,150
運賃及び荷造費	1,369	647
販売手数料	619	531
その他	8,958	8,655
販売費及び一般管理費合計	35,024	33,041
営業利益	3,321	5,778
営業外収益		
受取利息及び配当金	417	415
受取賃貸料	412	316
持分法による投資利益	427	40
その他	1,007	1,256
営業外収益合計	2,266	2,028
営業外費用		
支払利息	1,051	900
出向者関係費	917	942
減価償却費	474	454
その他	1,332	895
営業外費用合計	3,775	3,193
経常利益	1,812	4,612
特別利益		
貸倒引当金戻入額	38	315
投資有価証券売却益	0	7
補助金収入	200	—
事業譲渡益	10	—
その他	—	20
特別利益合計	249	344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	32	1,121
貸倒引当金繰入額	11	0
製品保証損失	219	800
早期割増退職金	—	270
関係会社株式評価損	108	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24
事業整理損	17	—
債務保証損失引当金繰入額	16	—
環境対策引当金繰入額	—	604
減損損失	16	—
災害による損失	—	20
その他	10	12
特別損失合計	430	2,854
税金等調整前当期純利益	1,631	2,102
法人税、住民税及び事業税	616	1,399
過年度法人税等	—	238
法人税等調整額	△57	△939
法人税等合計	559	698
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,403
少数株主利益	101	207
当期純利益	970	1,196

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△998
繰延ヘッジ損益	—	5
為替換算調整勘定	—	△362
持分法適用会社に対する持分相当額	—	31
その他の包括利益合計	—	△1,324
包括利益	—	79
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△76
少数株主に係る包括利益	—	156

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,070	17,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,070	17,070
資本剰余金		
前期末残高	13,197	13,197
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,197	13,197
利益剰余金		
前期末残高	19,180	19,244
当期変動額		
剰余金の配当	△908	△907
当期純利益	970	1,196
連結範囲の変動	—	△428
持分法の適用範囲の変動	1	△47
当期変動額合計	64	△187
当期末残高	19,244	19,057
自己株式		
前期末残高	△115	△145
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△29	△5
当期末残高	△145	△151
株主資本合計		
前期末残高	49,331	49,366
当期変動額		
剰余金の配当	△908	△907
当期純利益	970	1,196
自己株式の取得	△30	△6
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	△428
持分法の適用範囲の変動	1	△47
当期変動額合計	34	△193
当期末残高	49,366	49,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2, 400	3, 530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1, 129	△1, 015
当期変動額合計	1, 129	△1, 015
当期末残高	3, 530	2, 515
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△81	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	5
当期変動額合計	30	5
当期末残高	△51	△46
為替換算調整勘定		
前期末残高	△945	△871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	△262
当期変動額合計	74	△262
当期末残高	△871	△1, 133
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1, 373	2, 608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1, 234	△1, 272
当期変動額合計	1, 234	△1, 272
当期末残高	2, 608	1, 335
少数株主持分		
前期末残高	1, 996	2, 157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	55
当期変動額合計	161	55
当期末残高	2, 157	2, 213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	52,701	54,132
当期変動額		
剰余金の配当	△908	△907
当期純利益	970	1,196
連結範囲の変動	—	△428
自己株式の取得	△30	△6
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	1	△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,396	△1,217
当期変動額合計	1,430	△1,410
当期末残高	54,132	52,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,631	2,102
減価償却費	7,611	7,165
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	1,121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82	△367
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△199	377
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,805	1,298
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△185	131
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△505	819
受取利息及び受取配当金	△417	△415
支払利息	1,051	900
持分法による投資損益 (△は益)	△427	△40
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△7
補助金収入	△200	—
売上債権の増減額 (△は増加)	623	△580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,395	△2,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,977	4,747
その他	1,456	1,062
小計	17,749	15,934
利息及び配当金の受取額	438	425
利息の支払額	△1,145	△857
法人税等の支払額	△768	△793
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,274	14,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,243	△3,726
有形固定資産の売却による収入	254	120
投資有価証券の取得による支出	△741	△132
投資有価証券の売却による収入	1	28
関係会社株式の売却による収入	—	140
補助金の受取額	200	1,464
その他	△981	△2,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,511	△4,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29,736	△11,596
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	30,000	△8,000
長期借入れによる収入	4,435	16,808
長期借入金の返済による支出	△6,426	△5,793
配当金の支払額	△908	△905
少数株主への配当金の支払額	△18	△40
その他	△88	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,742	△9,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	△164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,057	628
現金及び現金同等物の期首残高	3,122	11,180
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	177
現金及び現金同等物の期末残高	11,180	11,986

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 明電原子力エンジニアリング株式会社、能登コミュニティウィンドパワー株式会社は当連結会計年度より、重要性が増したため連結の範囲に含めております。 また、上海明電舎半導体設備有限公司は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 39社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 ①持分法適用非連結子会社の変更 当連結会計年度より、MEIDEN ELECTRIC ENGINEERING SDN. BHD. は清算の決議を行い、重要性が乏しくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。 ②変更後の持分法適用非連結子会社の数 0社 (2) 持分法適用関連会社 ①持分法適用関連会社の変更 当連結会計年度より、MHSコネクレーンズ株式会社は当社保有の全株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。 ②変更後の持分法適用関連会社の数 3社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分) 及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日) を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 (2) 「資産除去債務に関する会計基準等」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日) を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及びセグメント情報への影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として、特別損失に24百万円を計上しております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、従来「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」で表示しておりました科目は、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の科目で表示しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

(単位:百万円)

親会社株主に係る包括利益	2,205
少数株主に係る包括利益	214
計	2,420

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

(単位:百万円)

その他有価証券評価差額金	1,164
繰延ヘッジ損益	54
為替換算調整勘定	131
持分法適用会社に対する持分相当額	△1
計	1,348

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	108,598	22,296	21,575	3,022	17,574	173,067	—	173,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,930	3,917	420	263	10,814	19,347	(19,347)	—
計	112,529	26,214	21,996	3,285	28,389	192,414	(19,347)	173,067
営業費用	107,414	30,490	20,099	2,094	28,559	188,657	(18,911)	169,745
営業利益又は営業損失 (△)	5,114	△4,276	1,897	1,191	△169	3,757	(435)	3,321
II. 資産、減価償却費、及び資本的支出								
資産	75,728	31,909	12,665	22,774	8,476	151,555	55,053	206,608
減価償却費	2,236	1,520	257	901	457	5,372	2,238	7,611
資本的支出	1,570	2,265	66	227	440	4,571	942	5,513

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) における、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	27,185	4,391	31,577
II 連結売上高	—	—	173,067
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.7	2.5	18.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な地域

(1) アジア …………… 東アジア、東南アジア及び中東諸国

(2) その他の地域 …… ヨーロッパ、北米、中米、南米、アフリカ及びオセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置くなどして、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「社会システム事業」、「産業システム事業」、「エンジニアリング事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

(各セグメントの内容)

報告セグメントの名称	事業内容
社会システム事業	発電システム等の社会インフラに関連する製品・サービスを提供する事業
産業システム事業	一般製造業向けを中心に、コンポーネント製品、動力計測システム製品及び無人搬送車等の製品・サービスを提供する事業
エンジニアリング事業	メンテナンス事業
不動産事業	不動産の賃貸に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づき決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	100,685	26,355	21,769	3,026	151,837	15,891	167,729	—	167,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,683	4,631	435	263	10,013	10,787	20,801	(20,801)	—
計	105,368	30,987	22,205	3,289	161,850	26,679	188,530	(20,801)	167,729
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,543	△1,496	2,728	1,159	5,936	314	6,251	(472)	5,778
セグメント資産	76,064	36,044	12,983	21,817	146,909	7,721	154,631	52,240	206,871
その他の項目									
減価償却費	2,157	1,461	217	884	4,720	441	5,162	2,003	7,165
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,527	1,291	105	54	2,977	182	3,159	1,369	4,529

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 △472百万円には、セグメント間取引消去1,038百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,511百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基盤研究所等で行っている研究開発にかかる費用等であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる当連結会計年度セグメント利益又はセグメント損失に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	アジア	その他の地域	合 計
140,411	23,939	3,379	167,729

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	
賞与引当金	1,785	賞与引当金	1,952
退職給付引当金	7,812	退職給付引当金	8,315
投資有価証券等の有税評価減	534	投資有価証券等の有税評価減	271
繰延資産償却超過額	6	繰延資産償却超過額	2
繰越欠損金	931	繰越欠損金	962
その他	2,399	その他	3,071
繰延税金資産小計	13,470	繰延税金資産小計	14,574
評価性引当額	△1,637	評価性引当額	△1,665
繰延税金資産合計	11,833	繰延税金資産合計	12,908
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△79	固定資産圧縮積立金	△79
特別償却準備金	△390	特別償却準備金	△484
取得株式投資簿価調整	△1,131	取得株式投資簿価調整	△1,131
その他有価証券評価差額金	△2,325	その他有価証券評価差額金	△1,669
その他	△41	その他	△52
繰延税金負債合計	△3,969	繰延税金負債合計	△3,416
繰延税金資産の純額	7,864	繰延税金資産の純額	9,492
なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりであります。		なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりであります。	
法人税	△1,153	法人税	△1,171
住民税	△197	住民税	△202
事業税	△285	事業税	△291
合計	△1,637	合計	△1,665

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)

1. その他有価証券

(単位: 百万円)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	13,930	7,506	6,424
小計	13,930	7,506	6,424
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	1,920	2,489	△569
小計	1,920	2,489	△569
合計	15,850	9,995	5,854

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	0	—

当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)

1. その他有価証券

(単位: 百万円)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	10,997	6,030	4,967
小計	10,997	6,030	4,967
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	2,097	2,866	△768
小計	2,097	2,866	△768
合計	13,095	8,896	4,198

(注) 当連結会計年度におきまして、その他有価証券で時価のある株式の減損処理1,101百万円を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
28	7	0

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日) (至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日) (至 平成23年 3 月31 日)																																																				
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。 確定給付企業年金制度につきましては、明電舎厚生年金基金の代行部分を返上し、平成16年10月1日から明電舎企業年金基金へと名称を変更し、移行しております。 一部の連結子会社におきまして、適格退職年金制度を採用しております。 また、連結子会社1社が有する総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 なお、平成22年3月31日現在の給与総額割合を基準として計算した年金資産は317百万円であります。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(イ) 退職給付債務の額</td><td>54,386百万円</td></tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産の額</td><td>19,057百万円</td></tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金の額</td><td>21,147百万円</td></tr> </table> (二) その他の退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>△1,062百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>6,760百万円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>8,482百万円</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付費用の額</td><td>5,649百万円</td></tr> <tr> <td>(イ) 勤務費用の額</td><td>2,326百万円</td></tr> <tr> <td>(ロ) 利息費用の額</td><td>1,430百万円</td></tr> </table> (ハ) その他の退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>1,697百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△326百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△337百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>858百万円</td></tr> </table> (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き「(イ) 勤務費用」に計上しております。 2. 総合設立型の厚生年金基金の要拠出額は「(イ) 勤務費用」に計上しております。	(イ) 退職給付債務の額	54,386百万円	(ロ) 年金資産の額	19,057百万円	(ハ) 退職給付引当金の額	21,147百万円	未認識過去勤務債務	△1,062百万円	未認識数理計算上の差異	6,760百万円	会計基準変更時差異の未処理額	8,482百万円	退職給付費用の額	5,649百万円	(イ) 勤務費用の額	2,326百万円	(ロ) 利息費用の額	1,430百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	1,697百万円	期待運用収益	△326百万円	過去勤務債務の費用処理額	△337百万円	数理計算上の差異の費用処理額	858百万円	1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。 確定給付企業年金制度につきましては、明電舎厚生年金基金の代行部分を返上し、平成16年10月1日から明電舎企業年金基金へと名称を変更し、移行しております。 一部の連結子会社におきまして従来採用しておりました適格退職年金制度は明電舎企業年金基金へと移行しております。 また、連結子会社1社が有する総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 なお、平成23年3月31日現在の給与総額割合を基準として計算した年金資産は326百万円であります。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(イ) 退職給付債務の額</td><td>53,431百万円</td></tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産の額</td><td>18,143百万円</td></tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金の額</td><td>22,446百万円</td></tr> </table> (二) その他の退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>△724百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>6,782百万円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>6,784百万円</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付費用の額</td><td>5,374百万円</td></tr> <tr> <td>(イ) 勤務費用の額</td><td>2,412百万円</td></tr> <tr> <td>(ロ) 利息費用の額</td><td>1,417百万円</td></tr> </table> (ハ) その他の退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>1,697百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△542百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△337百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>727百万円</td></tr> </table> (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き「(イ) 勤務費用」に計上しております。 2. 総合設立型の厚生年金基金の要拠出額は「(イ) 勤務費用」に計上しております。	(イ) 退職給付債務の額	53,431百万円	(ロ) 年金資産の額	18,143百万円	(ハ) 退職給付引当金の額	22,446百万円	未認識過去勤務債務	△724百万円	未認識数理計算上の差異	6,782百万円	会計基準変更時差異の未処理額	6,784百万円	退職給付費用の額	5,374百万円	(イ) 勤務費用の額	2,412百万円	(ロ) 利息費用の額	1,417百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	1,697百万円	期待運用収益	△542百万円	過去勤務債務の費用処理額	△337百万円	数理計算上の差異の費用処理額	727百万円
(イ) 退職給付債務の額	54,386百万円																																																				
(ロ) 年金資産の額	19,057百万円																																																				
(ハ) 退職給付引当金の額	21,147百万円																																																				
未認識過去勤務債務	△1,062百万円																																																				
未認識数理計算上の差異	6,760百万円																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	8,482百万円																																																				
退職給付費用の額	5,649百万円																																																				
(イ) 勤務費用の額	2,326百万円																																																				
(ロ) 利息費用の額	1,430百万円																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	1,697百万円																																																				
期待運用収益	△326百万円																																																				
過去勤務債務の費用処理額	△337百万円																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	858百万円																																																				
(イ) 退職給付債務の額	53,431百万円																																																				
(ロ) 年金資産の額	18,143百万円																																																				
(ハ) 退職給付引当金の額	22,446百万円																																																				
未認識過去勤務債務	△724百万円																																																				
未認識数理計算上の差異	6,782百万円																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	6,784百万円																																																				
退職給付費用の額	5,374百万円																																																				
(イ) 勤務費用の額	2,412百万円																																																				
(ロ) 利息費用の額	1,417百万円																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	1,697百万円																																																				
期待運用収益	△542百万円																																																				
過去勤務債務の費用処理額	△337百万円																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	727百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (イ) 割引率 2.7% (ロ) 期待運用収益率 2.0% (ハ) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (ニ) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (ホ) その他の退職給付債務等の計算に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年 数理計算上の差異の処理年数 12～15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (イ) 割引率 2.7% (ロ) 期待運用収益率 3.0% (ハ) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (ニ) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (ホ) その他の退職給付債務等の計算に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年 数理計算上の差異の処理年数 12～15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 229円00銭 1株当たり当期純利益金額 4円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 222円56銭 1株当たり当期純利益金額 5円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	970	1,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	970	1,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	226,983	226,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,407	6,848
受取手形	1,625	3,254
売掛金	50,845	49,193
製品	1,709	1,218
仕掛品	20,852	23,073
原材料及び貯蔵品	234	229
前渡金	2,590	219
前払費用	415	433
繰延税金資産	2,197	2,714
未収入金	2,252	2,263
短期貸付金	1,897	2,404
その他	649	128
貸倒引当金	△2,039	△1,945
流動資産合計	90,638	90,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,851	65,982
減価償却累計額	△26,406	△28,428
建物（純額）	39,445	37,554
構築物	4,295	4,346
減価償却累計額	△2,828	△2,985
構築物（純額）	1,467	1,361
機械及び装置	22,951	20,815
減価償却累計額	△19,426	△17,963
機械及び装置（純額）	3,524	2,851
車両運搬具	271	294
減価償却累計額	△241	△234
車両運搬具（純額）	29	59
工具、器具及び備品	15,248	14,577
減価償却累計額	△13,655	△13,215
工具、器具及び備品（純額）	1,592	1,361
土地	8,033	8,305
建設仮勘定	549	324
有形固定資産合計	54,643	51,818

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,063	2,367
その他	120	108
無形固定資産合計	2,184	2,476
投資その他の資産		
投資有価証券	16,328	13,579
関係会社株式	19,930	19,879
出資金	2	2
長期貸付金	347	347
関係会社長期貸付金	1,112	1,879
長期前払費用	1,138	957
敷金及び保証金	390	428
繰延税金資産	4,256	5,175
その他	738	709
貸倒引当金	△69	△57
投資その他の資産合計	44,175	42,902
固定資産合計	101,002	97,196
資産合計	191,640	187,231
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,868	2,584
買掛金	20,205	20,073
短期借入金	15,794	5,394
コマーシャル・ペーパー	30,000	22,000
未払金	7,826	9,442
未払費用	3,115	3,031
未払法人税等	239	632
前受金	7,485	7,624
預り金	229	1,322
従業員預り金	4,232	4,154
賞与引当金	3,100	3,500
製品保証引当金	6	800
受注損失引当金	457	520
その他	2,346	1,614
流動負債合計	97,907	82,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
固定負債		
長期借入金	18,139	28,222
退職給付引当金	20,461	21,534
環境対策引当金	460	1,008
債務保証損失引当金	16	16
長期預り保証金	2,761	2,692
その他	247	279
固定負債合計	42,086	53,752
負債合計	139,994	136,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,381	4,381
資本剰余金合計	9,381	9,381
利益剰余金		
利益準備金	3,296	3,296
その他利益剰余金		
特別償却準備金	594	735
固定資産圧縮積立金	120	120
別途積立金	8,263	8,263
繰越利益剰余金	9,671	9,639
その他利益剰余金合計	18,649	18,759
利益剰余金合計	21,946	22,056
自己株式	△204	△210
株主資本合計	48,193	48,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,456	2,469
繰延ヘッジ損益	△3	18
評価・換算差額等合計	3,453	2,487
純資産合計	51,646	50,784
負債純資産合計	191,640	187,231

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	139,289	137,852
売上原価		
製品期首たな卸高	2,302	1,709
当期製品製造原価	86,838	86,519
原価差額	2,914	1,211
当期製品仕入高	17,018	18,042
合計	109,074	107,482
製品期末たな卸高	1,709	1,218
製品売上原価	107,364	106,264
売上総利益	31,924	31,588
販売費及び一般管理費		
外注費	2,313	2,312
運賃及び荷造費	1,190	400
販売手数料	616	524
広告宣伝費	269	274
従業員給料及び手当	8,387	8,313
賞与引当金繰入額	2,752	2,769
退職給付費用	1,894	1,809
福利厚生費	1,530	1,560
減価償却費	2,390	2,100
賃借料	742	712
通信交通費	1,270	1,318
研究費	2,344	2,066
その他	4,135	4,020
販売費及び一般管理費合計	29,839	28,183
営業利益	2,085	3,404
営業外収益		
受取利息	72	72
受取配当金	1,255	1,096
受取賃貸料	1,400	1,262
その他	660	839
営業外収益合計	3,388	3,272
営業外費用		
支払利息	955	804
減価償却費	472	451
出向者関係費	916	939
その他	1,181	695
営業外費用合計	3,525	2,891
経常利益	1,948	3,784

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	21	324
補助金収入	200	—
特別利益合計	221	324
特別損失		
投資有価証券評価損	32	1,121
貸倒引当金繰入額	197	233
製品保証損失	219	800
関係会社株式評価損	113	—
事業整理損	17	—
災害による損失	—	17
債務保証損失引当金繰入額	16	—
環境対策引当金繰入額	—	583
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24
減損損失	16	—
その他	6	0
特別損失合計	618	2,781
税引前当期純利益	1,551	1,327
法人税、住民税及び事業税	430	874
過年度法人税等	—	236
法人税等調整額	165	△801
法人税等合計	595	309
当期純利益	956	1,017

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,070	17,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,070	17,070
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
其他資本剰余金		
前期末残高	4,380	4,381
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,381	4,381
資本剰余金合計		
前期末残高	9,380	9,381
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,381	9,381
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,296	3,296
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,296	3,296
其他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	395	594
当期変動額		
特別償却準備金の積立	259	238
特別償却準備金の取崩	△60	△96
当期変動額合計	198	141
当期末残高	594	735

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	120
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	120	—
当期変動額合計	120	—
当期末残高	120	120
別途積立金		
前期末残高	8,263	8,263
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,263	8,263
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,942	9,671
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△120	—
特別償却準備金の積立	△259	△238
特別償却準備金の取崩	60	96
剰余金の配当	△908	△907
当期純利益	956	1,017
当期変動額合計	△271	△32
当期末残高	9,671	9,639
利益剰余金合計		
前期末残高	21,898	21,946
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△908	△907
当期純利益	956	1,017
当期変動額合計	48	109
当期末残高	21,946	22,056
自己株式		
前期末残高	△174	△204
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△29	△5
当期末残高	△204	△210

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	48,174	48,193
当期変動額		
剰余金の配当	△908	△907
当期純利益	956	1,017
自己株式の取得	△30	△6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	18	103
当期末残高	48,193	48,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,343	3,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,112	△987
当期変動額合計	1,112	△987
当期末残高	3,456	2,469
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	21
当期変動額合計	△11	21
当期末残高	△3	18
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,351	3,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,101	△965
当期変動額合計	1,101	△965
当期末残高	3,453	2,487
純資産合計		
前期末残高	50,526	51,646
当期変動額		
剰余金の配当	△908	△907
当期純利益	956	1,017
自己株式の取得	△30	△6
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,101	△965
当期変動額合計	1,119	△861
当期末残高	51,646	50,784

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。